

事務事業名	科学教育研究部会開催事業				担当	教育委員会 科学教育センター	
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名		
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成 5 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	学習指導要領 真岡市科学教育センターの設置、管理及び使用条例						
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4. 社会教育費	10. 科学教育センター費			
事業概要	・「科学教育研究部会」は、科学教育センターを利用した児童生徒の学習指導内容について、学校と連携して市内小・中学校理科教員から広く意見を聴取し、その結果を指導内容に反映するための会議である。 ・部会は、市内小・中学校の校長代表1人、教頭代表1人、小学校理科主任14人、中学校理科主任9人で構成し、年数回、会議を開催する。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 ・市内の小中学校の理科主任教員小学校14名、中学校9名を研究部員として選任し、校長・教頭の代表1名ずつを加えた計25名で科学教育研究部会を運営し、科学教育センターで実施する学習指導内容の検討を行った。 2年度計画 ・前年度と同様に計画している。 ・来年度から中学校で新学習指導要領が完全実施となるため、それに対応した計画を作成する。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、必要に応じて書面での検討を実施する	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
ア	会議開催回数	回	3	3	3	3		
イ								
ウ								
エ								
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・科学教育研究部会員	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
ア	校長代表	人	1	1	1	1	1	
イ	教頭代表	人	1	1	1	1	1	
ウ	小学校理科主任代表	人	18	18	14	14	14	
エ	中学校理科主任代表	人	9	9	9	9	9	
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・当センターと学校が連携を図り、児童生徒に対するセンター利用学習の内容に反映させる。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
ア	学習内容に反映した割合	%	100	100	100	100	100	
イ								
ウ								
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな児童生徒の育成	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
ア	とちぎっ子学習状況調査で理科の授業内容がよくわかると答えた割合【か4】	%	89.6	87.6	89.4	92.7	93.0	
イ	とちぎっ子学習状況調査で理科の授業内容がよくわかると答えた割合【か5】	%	91.2	92.9	90.5	93.3	94.0	
ウ	とちぎっ子学習状況調査で理科の授業内容がよくわかると答えた割合【中2】	%	82.5	83.6	79.7	87.4	88.0	
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	3	3	3	3
			事業費計(A)	千円	3	3	3	3
	人件費		正規職員従事人数	人	5	5	5	5
			延べ業務時間	時間	105	105	105	105
			人件費計(B)	千円	436	436	438	425
			トータルコスト(A)+(B)	千円	439	439	441	428

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・科学教育センターで指導すべき小学3年生から中学3年生までの理科の学習内容について、学校の教員と検討するために開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・新学習指導要領が平成29年3月に公示され、児童生徒の学び方の工夫改善が促されている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・学校や保護者から、児童生徒の「確かな学力」の育成を求める意見がもっと強まっている。